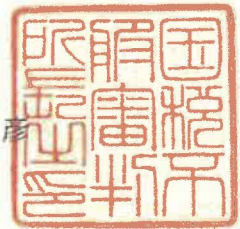


# 裁 決 書

東裁(所)令 5 第96号

令和 6 年 4 月 24 日

国税不服審判所長 清 野 正 彦



審査請求人

住 所

氏 名

原処分庁

原処分

令和 5 年 3 月 28 日付でされた令和 2 年分の所得税及び復興特別所得税  
の更正処分並びに過少申告加算税の賦課決定処分

上記審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

審査請求をいずれも棄却する。

理 由

## 1 事実

### (1) 事案の概要

本件は、審査請求人（以下「請求人」という。）が、自らが代表取締役を務める  
会社の取引先から受け取った金員に係る所得について、一時所得に該当するものと  
して申告したところ、原処分庁が、当該金員に係る所得は労務その他の役務の対価  
としての性質を有するものであるから雑所得に該当するとして更正処分等をしたの

に対し、請求人が、原処分の全部の取消しを求めた事案である。

(2) 関係法令

イ 所得税法（令和5年法律第3号による改正前のもの。以下同じ。）第34条《一時所得》第1項は、一時所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得及び譲渡所得以外の所得のうち、営利を目的とする継続的行為から生じた所得以外の一時の所得で労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないものをいう旨規定している。

ロ 所得税法第35条《雑所得》第1項は、雑所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得及び一時所得のいずれにも該当しない所得をいう旨規定している。

(3) 基礎事実

当審判所の調査及び審理の結果によれば、以下の事実が認められる。

イ 請求人について

請求人は、（以下「」という。）の代表取締役である。

ロ について

(イ) は、超硬合金の製造、加工、販売及び輸出入等を目的として、平成18年に設立された内国法人である。

(ロ) は、（以下「」という。）に所在する（以下「」という。）から商品の仕入れを行い、これを日本の国内メーカー向けに販売していた。

なお、ととの間には直接の資本関係はない。

ハ の買収について

に所在する（以下「」という。）は、令和2年1月1日、を買収した（以下、この買収を「本件買収」という。）。

なお、は、に所在する（以下「」という。）の子会社である。

ニ から受け取った金員について

(イ) 請求人は、令和元年10月4日、で「」と題する契

約書（参考訳として付された英語では「BONUS AGREEMENT」と題するもの。以下「本件契約書」という。）に署名し、との間で、本件契約書に係る契約を締結した。

本件契約書には、要旨、①本件買収の完了等の一定の条件が充足された場合、請求人は、本件買収の完了後の「2年間の忠誠」に対するものとして、（以下「本件金員」という。）を受け取ること、②請求人は、本件買収の完了時点及び本件金員の支払日において、辞表を提出しておらず、かつ、解雇通知を受けることもなく、に雇用されていなければならないこと、③請求人は、本件金員のうち推定をに投資すること、また、請求人は、が請求人に対して当該を支払うのではなく、が請求人に代わりに対して直接支払うことに同意すること、④請求人及び間の雇用関係が本件買収の完了後24か月以内に一定の原因に基づき終了した場合、請求人は、一定の条件に従って本件金員の一部を返還しなければならないこと、並びに⑤請求人は、雇用契約の期間中、自営又は被雇用その他形態を問わず、の事業等と直接的又は間接的に競合する事業に従事するなどしてはならないこと等が記載されている。

(ロ) は、令和2年1月1日、本件契約書に従って、本件金員のうちを請求人による投資としてに支払い、請求人は、の無議決権普通株式20,413株を取得した。

(ハ) 請求人は、令和2年2月25日、本件契約書に従って、から本件金員のうちのの送金を受け、の請求人名義外貨預金口座に、送金手数料等としてが控除された後のが入金された。

#### (4) 審査請求に至る経緯

イ 請求人は、令和2年分の所得税及び復興特別所得税（以下「所得税等」という。）について、本件金員に係る所得が一時所得に該当するものとして総所得金額及び納付すべき税額を計算し、確定申告書に別表の「確定申告」欄のとおり記載して法定申告期限までに申告した。

ロ これに対して、原処分庁は、本件金員に係る所得は雑所得に該当するとして、令和5年3月28日付で、別表の「更正処分等」欄のとおり、更正処分（以下「本

件更正処分」という。)及び過少申告加算税の賦課決定処分(以下「本件賦課決定処分」という。)をした。

ハ 請求人は、本件更正処分及び本件賦課決定処分を不服として、令和5年6月27日に審査請求をした。

なお、上記(3)のニの(イ)のとおり、本件契約書には、請求人ととの間に雇用関係が存在することを前提とするような文言が記載されているものの、原処分庁と請求人との間では、請求人ととの間には雇用関係又はこれに類する関係が存在せず、本件金員に係る所得が給与所得に該当しないとする点について争いはなく、専ら、所得税法第34条第1項に規定する一時所得の各要件のうち、本件金員に係る所得が「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」に当たるか否かを巡って、一時所得と雑所得のいずれに該当するかが争われている。

## 2 争点

本件金員に係る所得は、一時所得と雑所得のいずれに該当するか。具体的には、本件金員に係る所得が、所得税法第34条第1項に規定する「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」に当たるか否か。

## 3 争点についての主張

原 処 分 庁	請 求 人
<p>所得税法第34条第1項が「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」を一時所得の要件として規定する趣旨に鑑みれば、その所得が具体的・特定のな労務の提供の見返りとして生じた場合だけでなく、その所得が一般的な職務又は何らかの義務を伴う地位に就いていることに対応して生じた場合も、偶発的とはいえないものについては対価性を満たし、一時所得には該当しないと解される。</p>	<p>雑所得はほかの所得区分に該当しない場合に消去法的に選択されるものであって、積極的に定義することは不可能な所得である。そのため、雑所得の認定は抑制的になされるべきであるから、労務その他の役務の対価としての性質を有するとして一時所得から除外される所得も限定的に解すべきである。</p> <p>これを本件についてみると、請求人が本件金員を受け取った前後を通じ、請求人の職務はの代表取締役とし</p>

原 処 分 庁	請 求 人
<p>これを本件についてみると、本件契約書の内容や■■■■と■■■■との関係等からすれば、請求人は、本件契約書に係る契約により、■■■■の代表取締役として、取引先である■■■■、ひいては■■■■の親会社となる■■■■又は■■■■の業績を上げるために■■■■の商品の日本での販売を今までどおり行う責務を負う地位及び■■■■と競業関係にある他社への従事等の競合行為をしないという不作為の義務を負う地位に就いたといえ、本件金員は、請求人がこのような義務を伴う地位に就いていることを継続することの見返りとして支払われたものである。</p> <p>したがって、本件金員に係る所得は、所得税法第34条第1項に規定する「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」には当たらないから、雑所得に該当する。</p>	<p>て同社を運営していくことが全てであり、その内容に特段の変化はない。そのため、本件金員は、請求人が従前どおり働くことを期待して支払われたものにすぎず、労務その他の役務の対価とはいえない。</p> <p>したがって、本件金員に係る所得は、所得税法第34条第1項に規定する「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」に当たるから、一時所得に該当する。</p>

#### 4 当審判所の判断

##### (1) 法令解釈

イ 一時所得については、上記1の(2)のイのとおり、「利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得及び譲渡所得以外の所得のうち、営利を目的とする継続的行為から生じた所得以外の一時の所得で労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」と規定されており、また、雑所得については、同ロのとおり、「利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得及び一時所得のいずれにも該当しない所得」と規定されているから、利子所得、配当所得、不動産所得、事

業所得、給与所得、退職所得、山林所得及び譲渡所得のいずれにも該当しない所得が、労務その他の役務の対価としての性質を有する場合は、雑所得に該当することになる。

ロ　ところで、一時所得は、一時的、偶発的な所得であり、類型的に担税力が低いと考えられることから、一時所得の金額の計算に当たっては、一時所得の特別控除額が控除され（所得税法第34条第2項）、総所得金額の計算に当たっては、所得金額の2分の1に相当する金額のみが総所得金額に算入される（所得税法第22条《課税標準》第2項第2号）という担税力に見合った特別な取扱いがされている。一時所得から労務その他の役務の対価としての性質を有する所得が除かれたのは、自らの意思に基づき労務その他の役務を提供したことにより、その見返りとして生じた所得は、偶発的に生じるものではなく、類型的に担税力が低いとはいえないから、このような特別な取扱いをする必要がないためである。そして、このような法の趣旨に加えて、所得税法第34条第1項が一時所得から除外される所得を、労務の対価に限定せずに、その他の役務の対価と規定していることからすると、労務その他の役務の対価としての性質を有する所得を、具体的な労務の提供の見返りとして生じた所得に限定する必要はなく、一般的な職務又は作為、不作為を問わず何らかの義務を伴う地位に就いていることの見返りとして生じた場合もこれに含まれると解するのが相当である。

## (2) 検討

イ　まず、本件金員に係る所得は、当審判所の調査の結果によっても、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得又は譲渡所得のいずれかに該当するとは認められない。そこで、以下、上記(1)のロで述べたことに照らし、本件金員に係る所得が一時所得と雑所得のいずれに該当するかを検討する。

ロ　この点、上記1の(3)のニの(イ)のとおり、本件契約書には、本件買収の完了等の一定の条件が充足された場合、請求人は、本件買収の完了後の「2年間の忠誠」に対するものとして本件金員を受け取る旨、並びに請求人及び間の雇用関係が本件買収の完了後24か月以内に一定の原因に基づき終了した場合、請求人は一定の条件に従って本件金員の一部を返還しなければならない旨等が記載されているところ、当審判所の調査の結果によっても、請求人ととの間に雇

用関係又はこれに類する関係が存在するとは認められないものの、上記1の(3)のイ及びロの(ロ)のとおり、[ ]は請求人が代表取締役を務める会社であって、[ ]から商品の仕入れを行い、これを日本の国内メーカー向けに販売していたことからすれば、本件契約書にいう「2年間の忠誠」とは、請求人が本件買収の完了後も[ ]の代表取締役の地位に2年間とどまって同社の職務を担い、[ ]と[ ]との間の取引関係を従前どおり維持する義務を負うことを意味するものと解される。そうすると、本件金員は、請求人が当該義務を伴う契約上の地位に就いていることの見返りとして支払われたものと認めるのが相当である。

したがって、本件金員に係る所得は、労務その他の役務の対価としての性質を有するというべきであるから、所得税法第34条第1項に規定する「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」には当たらず、雑所得に該当する。

### (3) 請求人の主張について

請求人は、上記3の「請求人」欄のとおり、要旨、雑所得の認定は抑制的になされるべきであるから、労務その他の役務の対価としての性質を有するとして一時所得から除外される所得は限定的に解すべきであり、本件金員についても、[ ]の代表取締役として従前どおり働くことを期待して支払われたものにすぎないなどとして、本件金員に係る所得は、所得税法第34条第1項に規定する「労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」に当たり、一時所得に該当する旨主張する。

しかしながら、一時所得から除外される労務その他の役務の対価としての性質を有する所得については、上記(1)のロのとおり、一般的な職務又は作為、不作為を問わず何らかの義務を伴う地位に就いていることの見返りとして生じた場合もこれに含まれると解するのが相当であり、本件金員に係る所得はこのような場合に該当し、労務その他の役務の対価としての性質を有するといえることは上記(2)のロのとおりである。

したがって、請求人の主張には理由がない。

### (4) 原処分の適法性について

イ 本件更正処分の適法性について

上記(2)のとおり、本件金員に係る所得は雑所得に該当するところ、これに基づき、請求人の令和2年分の総所得金額及び所得税等の納付すべき税額を計算すると、当審判所においても、別表の「更正処分等」欄の金額と同額となる。

また、本件更正処分のその他の部分については、請求人は争わず、当審判所に提出された証拠資料等によっても、これを不相当とする理由は認められない。

したがって、本件更正処分は適法である。

ロ 本件賦課決定処分の適法性について

上記イのとおり、本件更正処分は適法であり、また、本件更正処分に基づき納付すべき税額の計算の基礎となった事実が本件更正処分前の税額の計算の基礎とされていなかったことについて国税通則法（令和4年法律第4号による改正前のもの。）第65条《過少申告加算税》第4項に規定する「正当な理由」があるとは認められない。

そして、請求人の令和2年分の所得税等に係る過少申告加算税の額を計算すると、当審判所においても、別表の「更正処分等」欄の金額と同額となる。

したがって、本件賦課決定処分は適法である。

(5) 結論

よって、審査請求は理由がないから、これを棄却することとし、主文のとおり裁決する。

別表 審査請求に至る経緯

(単位：円)

区 分		確 定 申 告	更 正 処 分 等		
項 目					
年 月 日 等		法定申告期限内	令和5年3月28日付		
総 所 得 金 額					
内 訳	給 与 所 得 の 金 額				
	一 時 所 得 の 金 額				
	雑 所 得 の 金 額				
所得税等の納付すべき税額					
過 少 申 告 加 算 税 の 額					

(注) 1 「確定申告」欄の一時所得の金額は、所得税法第22条第2項第2号の規定による2分の1に相当する金額である。

2 「更正処分等」欄の雑所得の金額は、を円換算した金額  
 (円換算レートは、が公表している、令和2年2月25日における対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値(以下「TTM」という。)である) 及びを円換算した金額  
 (円換算レートは、令和2年1月1日の直近の営業日におけるTTMである) の合計額から、送金手数料等のを円換算した金額  
 (円換算レートは、令和2年2月25日におけるTTMである) を控除した金額である。